

2017年3月期 決算の概要

2017年 5月 15日



- かんぽ生命の宮本でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2017年3月期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 当期純利益は885億円と増益を達成(前期比+4.4%)、通期業績予想比103.0%
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比+4.7%の5,079億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前期比+12.4%の557億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,796億円と前期末並みの水準を維持。第三分野では7,361億円と12月末から15億円の増加
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、7兆9,637億円(総資産の9.9%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から2,046億円増加し3兆3,556億円

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、当期純利益は、885億円と前期比+4.4%の増益を達成し、通期業績予想(860億円)を上回る進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、前期比4.7%増の5,079億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前期比12.4%増の557億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,796億円と前期末並みの水準を維持しました。第三分野では、7,361億円と12月末比で15億円の増加に転じています。
- 4点目として、足元の低金利環境を受け、ALMを重視しつつ、株式・外国債券などのリスク性資産への投資を拡大した結果、リスク性資産の総資産に占める割合は9.9%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは前期末から2,046億円増加し3兆3,556億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	16.3期	17.3期	前期比
経常収益	96,057	86,594	△ 9.9%
経常利益	4,115	2,797	△ 32.0%
当期純利益 ¹	848	885	+ 4.4%

業績予想

(億円)

17.3期 (通期業績予想)	業績予想比
84,900	102.0 %
3,100	90.2 %
860	103.0 %

(億円)

	16.3末	17.3末	前年度末比
総資産	815,451	803,367	△ 1.5%
純資産	18,829	18,532	△ 1.6%
うち株主資本	14,724	15,268	+ 3.7%

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

- 連結業績の状況をご説明します。
- 経常収益は8兆6,594億円、経常利益は2,797億円、当期純利益は885億円となりました。
- 通期業績予想と比べると、経常利益は90.2%の進捗に止まりましたが、当期純利益では103.0%の進捗となっています。
- また、総資産は80兆3,367億円、純資産は1兆8,532億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(億円)

	16.3期	17.3期	増減額
経常収益	96,057	86,594	△ 9,462
保険料等収入	54,138	50,418	△ 3,719
資産運用収益	13,549	¹ 13,679	129
責任準備金戻入額	27,500	21,872	△ 5,628
経常費用	91,942	83,796	△ 8,145
保険金等支払金	85,504	75,503	△ 10,001
資産運用費用	97	² 1,604	1,506
事業費	5,385	5,604	219
経常利益	4,115	2,797	△ 1,317
特別損益	△ 715	△ 68	646
契約者配当準備金繰入額	1,780	1,526	△ 253
税金等調整前当期純利益	1,619	1,201	△ 418
法人税等合計	770	315	△ 455
親会社株主に帰属する 当期純利益	848	885	36

1. 17.3期の資産運用収益には、有価証券売却益851億円を含む
2. 17.3期の資産運用費用には、有価証券売却損1,247億円を含む

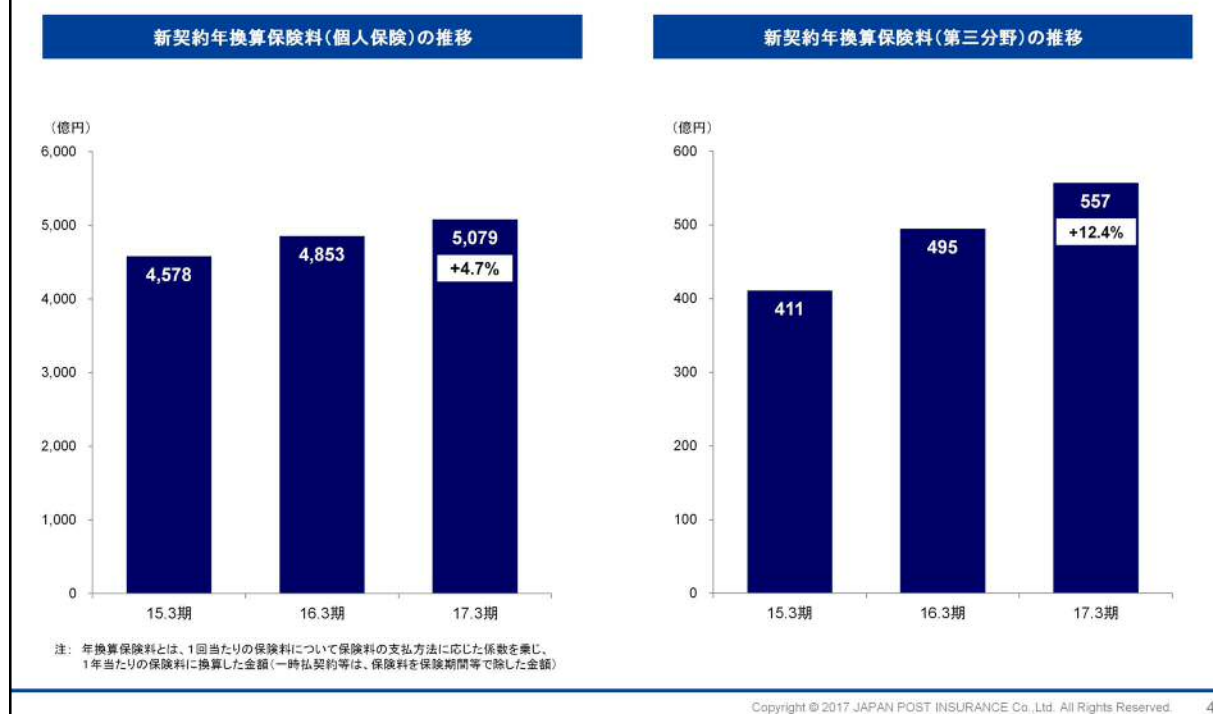
連結貸借対照表

(億円)

	16.3末	17.3末	増減額
資産	815,451	803,367	△ 12,084
現金及び預貯金	18,626	13,660	△ 4,965
金銭の信託	16,445	21,270	4,824
有価証券	636,099	634,852	△ 1,246
貸付金	89,784	80,609	△ 9,175
固定資産	3,311	3,227	△ 83
繰延税金資産	7,121	8,519	1,398
負債	796,622	784,835	△ 11,786
責任準備金	723,625	701,752	△ 21,872
価格変動準備金	7,822	7,887	64
純資産	18,829	18,532	△ 297
株主資本合計	14,724	15,268	544
その他の包括利益 累計額合計	4,105	3,263	△ 842

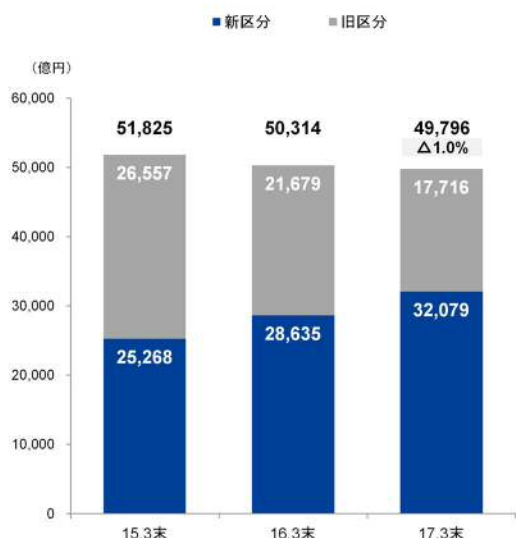
注: 主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

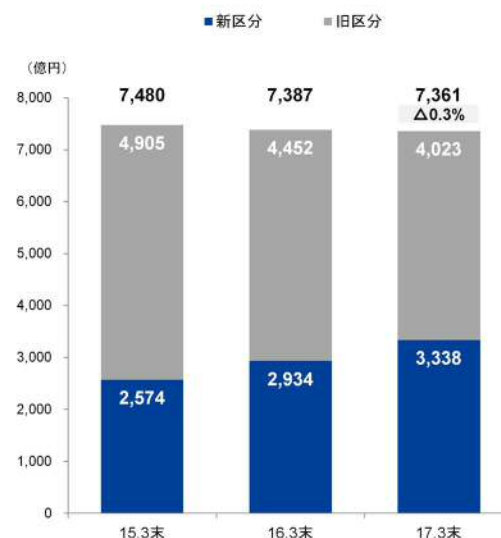


- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は5,079億円となりました。
- 昨年8月の保険料改定の影響により、第3四半期では一時的な落ち込みが見られましたが、年度末にかけて徐々に回復し、年間トータルでは前期比+4.7%の増加となりました。
- また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、前期比+12.4%の557億円となり、前期を大きく上回る結果となりました。
- 本年4月には、標準利率の引下げを踏まえ、再度、保険料改定を実施しましたが、引き続き、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



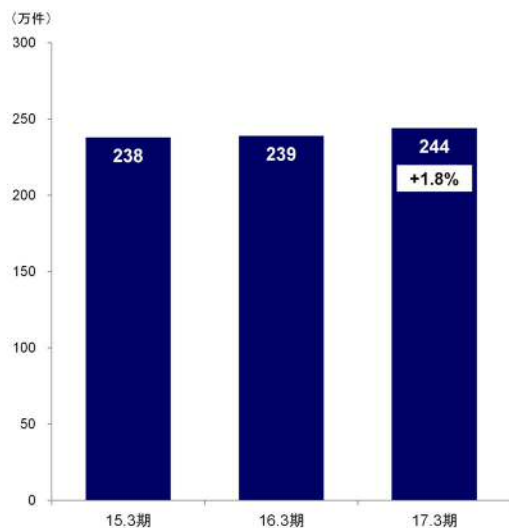
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示しています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆9,796億円となり、前期末並みの水準を維持しています。
- また、第三分野の保有契約年換算保険料は7,361億円、このうち新区分は3,338億円となりました。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



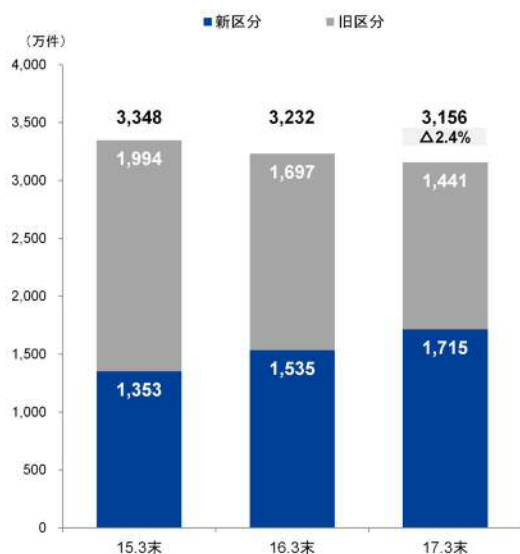
新契約の内訳

	16.3期		17.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	239	100.0 %	244	100.0 %
養老	125	52.3 %	117	48.0 %
終身	66	27.6 %	92	37.8 %
学資	48	20.1 %	34	14.2 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品毎の内訳をお示しています。
- 当期の新契約件数は、前期比4万件増の244万件となりました。
- 商品別では、保険料改定の影響により、貯蓄性の強い養老保険・学資保険でやや減少しましたが、終身保険は、保障ニーズを捉えた営業推進により、前期比で26万件増加しています。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

	16.3末		17.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,156	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,349	42.8 %
終身	1,241	38.4 %	1,279	40.6 %
学資	535	16.6 %	512	16.2 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から76万件減少し、3,156万件となりました。
- 保有契約件数の減少が緩やかながら続いています。民営化後の契約である新区分の保有契約が積み上がり、旧区分を上回る水準まで達しています。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成				
(億円、%)				
	16.3末		17.3末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	598,210	73.4	575,812	71.7
国債	441,786	54.2	427,323	53.2
地方債	94,054	11.5	92,268	11.5
社債 ²	62,369	7.6	56,220	7.0
リスク性資産	54,016	6.6	79,637	9.9
国内株式 ¹	12,025	1.5	16,260	2.0
外国株式 ¹	2,294	0.3	3,090	0.4
外国債券等 ^{1,2}	39,697	4.9	60,286	7.5
貸付金	89,784	11.0	80,609	10.0
その他	73,440	9.0	67,309	8.4
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	15,160	1.9
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	35,207	4.4
総資産	815,451	100.0	803,367	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外資建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

順ざや・利回り		
(億円)		
	16.3期	17.3期
順ざや	974	785
平均予定利率 ¹	1.76 %	1.73 %
利子利回り ²	1.90 %	1.84 %
キャピタル損益	44	△ 511
	16.3末	17.3末
円金利(10年国債)	△ 0.050 %	0.065 %
ドル/円	112.68 円	112.19 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などのリスク性資産の残高は7.9兆円、総資産比で9.9%まで拡大しました。
- 中計において計画していた「10%程度」にほぼ到達していますが、今後もマーケット環境を注視しつつ、リスク性資産への投資を継続する方針であり、2018年3月末の総資産比は12%程度と見込んでいます。
- 右の表のとおり、足元の低金利環境を受け、平均予定利率・利子利回りはともに低下しましたが、785億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は511億円の損失となりましたが、価格変動準備金の繰入の減少と相殺され、当期純利益に与える影響は限定的です。
- 9ページをご覧ください。

有価証券の時価情報

(億円)

	16.3末			17.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	655,419	732,425	77,005
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	404,418	465,186	60,768
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	125,173	136,974	11,800
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	125,827	130,264	4,436
有価証券等	84,692	88,668	3,975	108,364	108,993	629
公社債	40,129	41,157	1,028	47,584	47,968	384
国内株式	-	-	-	502	540	38
外国証券	32,993	35,908	2,914	42,246	42,537	291
その他の証券	1,000	1,000	0	14,280	14,171	△ 108
預金等	10,569	10,601	31	3,751	3,775	24
金銭の信託 ¹	14,805	16,445	1,639	17,463	21,270	3,807
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	12,521	15,719	3,198
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,671	3,090	419
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,669	1,859	189

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 9

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示しています。
- 国内金利の上昇を受け、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、前期末比1兆7,549億円減少しました。
- その他有価証券の含み益は、株式相場の上昇により金銭の信託の含み益が増加した一方、内外金利の上昇により債券の含み益が減少したことから、前期末比1,178億円の減少となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末から1兆8,728億円減少し、7兆7,005億円となりました。
- 10ページをご覧ください。

経費の状況(単体)



1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料



【参考】2016.3期～2018.3期の主な投資計画

	施策名	投資総額	効果見込
事務・システム投資	基幹系システムの更改	600億円	ソフトウェアの開発生産性向上
	保険契約引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化(質の高いサービス提供)
施設・設備投資	支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善

出典: 日本郵政グループ中期経営計画

- 経費の状況についてご説明します。
- 当期の事業費は、単体ベースで5,602億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料です。
- 当期の委託手数料は、民営化後、郵便局での新契約が順調に伸びてきたことや、お客さまに保険金等の振込先口座を登録していただく取組みを強化したこと等により、3,927億円となりました。
- また、右上のチャートのとおり、減価償却費は、本年1月の基幹系システム更改等に伴い、476億円に増加しています。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

(億円)

	16.3末	17.3末	当期 繰入額 ²
危険準備金	23,748	22,540	△ 1,208
旧区分	20,116	18,388	△ 1,728
新区分	3,631	4,152	520
価格変動準備金	7,822	7,887	64
旧区分	6,358	6,484	126
新区分	1,464	1,402	△ 61
追加責任準備金 ¹	60,115	59,610	△ 504
旧区分	60,115	59,610	△ 504
新区分	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期1,803億円、累計12,104億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額416億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	16.3末	17.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,290.6%
ソルベンシー・マージン総額	55,478	54,258
リスクの合計額	7,065	8,407
連結実質純資産額	146,495	127,631

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆2,540億円、価格変動準備金7,887億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,610億円となっています。
- リスク性資産への投資拡大等により、当期末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,290.6%となりましたが、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

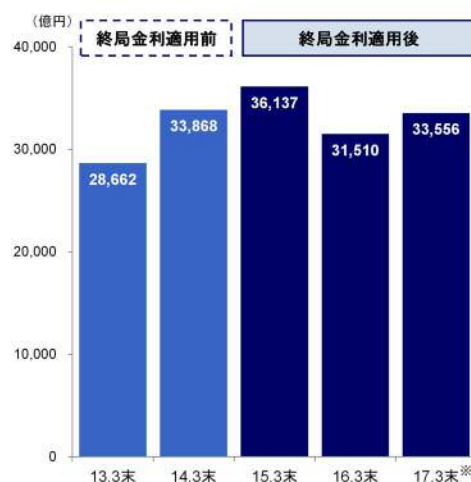
EVの内訳

(億円)			
	16.3末	17.3末※	増減額
EV	31,510	33,556	2,046
修正純資産	18,943	19,652	709
保有契約価値	12,567	13,904	1,336

	16.3期	17.3期※	増減額
新契約価値 ¹	1,927	368	△1,558

1. 新契約価値は、各年9月末時点の経済前提を用いて計算

EVの推移



※ 2017年3月期のEV及び新契約価値の計算の妥当性については、第三者の検証を受けていないことにご留意ください。第三者の検証を受けたEVの詳細については、5月19日公表予定の「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。

Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 12

- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆3,556億円となり、前期末から2,046億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益による増加等により、前期末比709億円増の1兆9,652億円となりました。
- 保有契約価値は、前期末から金利が上昇したことを主な理由として、前期末比1,336億円増の1兆3,904億円となりました。
- 当期の新契約価値は、4～3月の金利水準の平均に近い、2016年9月末の経済前提を用いて算出しております。
- この結果、前期(2015年9月末)に比べ金利が低下したことにより、新契約価値は368億円となっています。第3四半期からの増分が112億円に止まっていますが、これは、死亡率・事業費前提等を直近実績に更新したことによる影響(1年間分で約△100億円)が含まれているためです。
- なお、本日時点では、第三者意見を取得していないため、速報版の開示となります。EVの詳細は、5月19日公表予定の「2017年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 ^{1,2}	885	860

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 固定資産の譲渡による影響として概算300億円の増加が見込まれるが、詳細が未定のため含めていない。

株主還元方針

配当の
安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

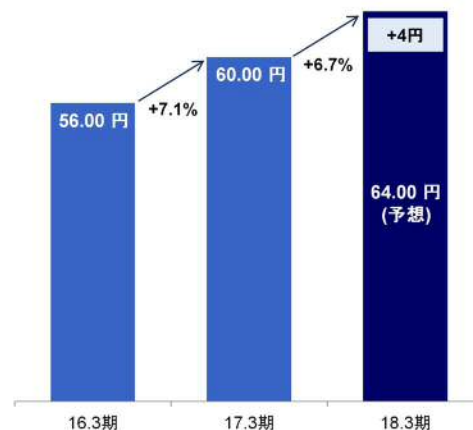
1株当たり配当

(配当性向)

39.6%

40.6%

44.6%



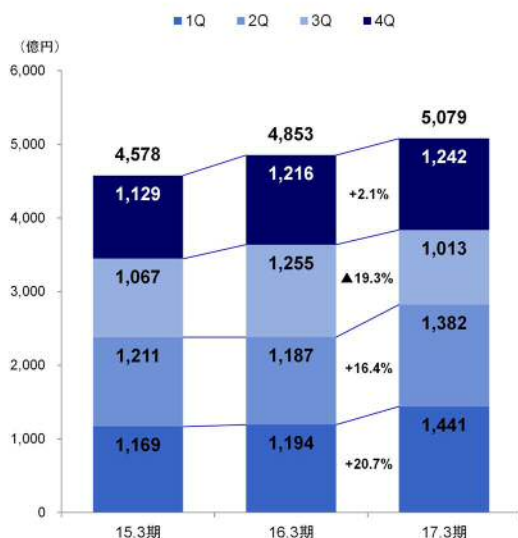
Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 13

- 2018年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 今期は3年間の中期経営計画の最終年度に当たり、当期純利益は中計目標の「800億円程度」を上回る860億円を予想しています。
- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮して、配当性向30～50%を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指しております。
- こうした方針の下、配当予想は、1株につき4円増配し、1株当たり64円(前期比+6.7%)としています。
- 最後に、別途適時開示いたしました「固定資産の譲渡方針の決定」について、補足いたします。
- 本日開催の取締役会において、東京都港区三田にある旧東京サービスセンターの土地・建物について、譲渡する方針を決定しました。
- 譲渡先等の決定は入札とすることを検討しており、現時点で、具体的な譲渡先、譲渡金額及び時期は未定であります。
- これにより、2018年3月期の当期純利益に、概算で300億円の増加が発生する見込みではありますが、詳細が定まっていないため、先程ご説明した連結業績予想には、この影響を含めておりません。
- なお、本譲渡により特別利益が発生する場合に、特別配当を実施する予定はありません。
- 今後、詳細が確定次第、業績等への影響も含め、速やかに開示してまいります。
- 以上で説明を終わります。

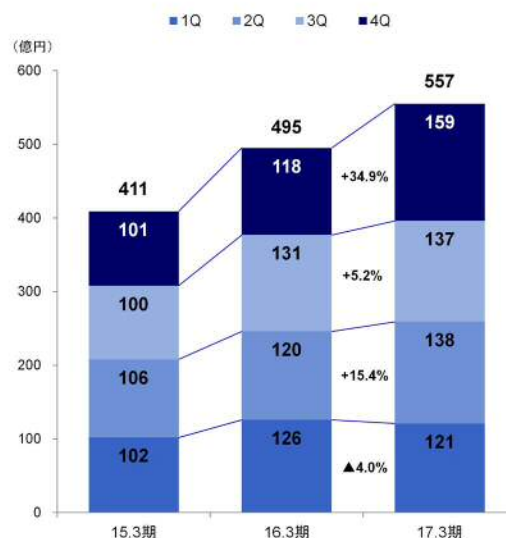
APPENDIX

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

新旧区分別実績(単体)

		2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期
総資産	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864
保有契約件数	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	31,562
旧区分(保険)		28,933	23,195	19,949	16,972	14,411
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	17,150
保険料等収入	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051
経常利益	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	279,347
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	185,250
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	94,097
当期純利益	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	88,520
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	26,044
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	62,475
危険準備金繰入額	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	52,061
価格変動準備金繰入額	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	6,444
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	12,625
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	△ 6,181
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454
新区分		-	-	-	-	-

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

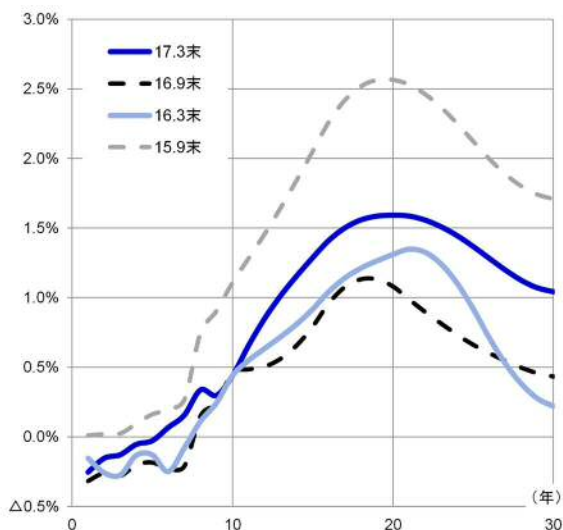
主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	50,418
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	2,797
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,526
当期純利益	906	628	813	848	885
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	18,532
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	803,367
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	4.7%
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	5.9%
株主配当	227	168	245	336	360
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	40.6%
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	3,900

金利(EVの前提条件)¹の変動

フォワード・レート(15.9-17.3)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

(%)	17.3末	16.9末	16.3末	15.9末
10年	0.439	0.458	0.441	1.109
20年	1.592	1.081	1.311	2.565
30年	1.043	0.433	0.219	1.709

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。